



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	100,082	△4.4	4,787	△13.0	5,344	△8.3	3,341	△12.5
2020年3月期第3四半期	104,662	0.6	5,502	△8.0	5,825	△7.2	3,819	△5.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 4,432百万円(14.0%) 2020年3月期第3四半期 3,888百万円(△22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	368.73	—
2020年3月期第3四半期	421.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	151,946	75,012	49.2
2020年3月期	145,531	71,225	48.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 74,700百万円 2020年3月期 71,170百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年3月期	—	50.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	△3.7	6,000	△12.1	6,700	△8.6	4,100	△0.6	452.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	9,761,011株	2020年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	697,900株	2020年3月期	697,273株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	9,063,484株	2020年3月期3Q	9,064,110株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
事業別営業収益明細表	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日、以下「当第3四半期」という。）における日本経済は、経済活動の段階的な再開により持ち直しの動きもみられますが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、国内貨物輸送量は10月から12月において回復傾向となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による消費や生産の落ち込みの影響により、対前年では減少傾向となっております。また、労働力不足への懸念についても、少子高齢化および、輸送の多頻度・小口化進展など構造的な課題は解消しておらず、労働環境の改善対応にともなう人件費や必要コストの増大への対応など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、本年が最終年度となる第21次中期経営計画（2018年4月1日～2021年3月31日）において、「持続的な成長企業への進化！！ Try & Growth “2020”」をスローガンのもと、働き方改革を経営の中心に据え、社内環境の改善活動を進めるとともに、コロナショックにより激変した事業環境下においても、安定した事業継続にむけた経営基盤を確立するため、コストコントロールの強化による収益性の改善に努めております。

物流関連事業においては、2020年7月31日付の新生倉庫運輸株式会社に続き、2020年12月21日付で本年度2社目となる御幸倉庫株式会社について、グループ連結子会社化を行い、物流事業基盤の更なる強化を行いました。

また、貨物輸送量の対前年での減少傾向が続く中、事業部門間の営業情報を共有し、新規顧客拡販・既存顧客深耕による事業収益の拡大と、多様化する荷主企業の物流ニーズに沿うサービスの提案を通じた3PL（サードパーティロジスティクス）をはじめとする事業の拡大に努めました。

その結果、当社グループの当第3四半期における経営成績は、営業収益において100,082百万円と、前年同四半期に比べ4,579百万円（4.4%）の減収となりました。

利益面におきましては、コストコントロール機能の強化として貨物輸送量の減少に応じた戦力の見直しと効率的な運送形態の構築による輸送業務の内製化と、I o Tを活用した事務作業の生産性向上などの取組みに注力するとともに、貨物開発などの収益拡大取組による、利益基盤の再構築に努めましたが、営業利益は4,787百万円と、前年同四半期に比べ715百万円（13.0%）の減益となりました。

経常利益は5,344百万円と、前年同四半期に比べ480百万円（8.3%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,341百万円を計上し、前年同四半期に比べ477百万円（12.5%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ①物流関連事業

当第3四半期における物流関連事業は、3PL事業の伸展などにより営業収益は91,753百万円と、前年同四半期に比べ4,135百万円（4.3%）の減収となりました。

セグメント利益は、4,365百万円を計上し、前年同四半期に比べ633百万円（12.7%）の減益となりました。

#### ②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は2,252百万円を計上し、前年同四半期に比べ11百万円（0.5%）の減収となりました。

セグメント利益は260百万円を計上し、前年同四半期に比べ106百万円（29.0%）の減益となりました。

#### ③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は4,746百万円と、前年同四半期に比べ410百万円（8.0%）の減収となりました。

また、セグメント利益は174百万円を計上し、前年同四半期に比べ0百万円(0.1%)の増益となりました。

その他、自動車修理業、その他事業などで営業収益1,329百万円を計上し、前年同四半期に比べ22百万円(1.6%)の減収となりました。

セグメント利益は141百万円を計上し、前年同四半期に比べ42百万円(42.5%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は151,946百万円となり、前連結会計年度に比べ6,414百万円(4.4%)増加しました。

流動資産は58,424百万円となり、前連結会計年度と比べて55百万円(0.1%)減少しました。主な要因は、営業未収入金が1,259百万円増加した一方で、現金及び預金が995百万円、受取手形194百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は93,522百万円となり、前連結会計年度と比べて6,470百万円(7.4%)増加しました。主な要因は、有形固定資産で土地が1,784百万円、機械装置及び運搬具が648百万円、投資その他の資産で投資有価証券が2,047百万円等、それぞれ増加したことなどによります。

負債は76,934百万円となり、前連結会計年度に比べ2,627百万円(3.5%)増加しました。

流動負債は39,875百万円となり、前連結会計年度と比べて1,681百万円(4.4%)増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金2,469百万円増加した一方で、賞与引当金が1,046百万円、未払法人税等が899百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は37,058百万円となり、前連結会計年度と比べて946百万円(2.6%)増加しました。主な要因は、繰延税金負債が830百万円増加したことなどによります。

純資産は75,012百万円となり、前連結会計年度に比べ3,787百万円(5.3%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が2,447百万円、その他有価証券評価差額金が1,125百万円それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の48.9%から49.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢におきましては、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、現在発出下にある緊急事態宣言の先行きをはじめ、新型コロナウイルス感染症の収束時期や被害規模は予測できず、引き続き先行き不透明で厳しい状況が続くものと予想されております。

当社グループの事業におきましても、少なくとも当会計年度中は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け続けるものと想定しております。

かかる情勢下においても当社グループといたしましては、第21次中期経営計画における6つの改革「市場・顧客ニーズの変化に対応する事業基盤の強化」、「働き方改革の推進」、「精度・基準・手法の統一による管理部門の効率化」、「高品質経営の推進」、「グループ企業の役割機能の強化と経営インフラの整備」、「M&A推進・業務資本提携等の積極的な展開」に邁進し、持続的な成長の実現と企業価値向上に努めてまいります。

また、更なる運送効率の改善やIoT技術を活用した業務全般の運用効率化などの生産性向上によるコストコントロール機能の強化とともに、グループの多様な物流機能を統合し、お客様のサプライチェーン全体への提案を通じた物流事業の収益拡大に努め、物流サービスの安定供給に注力してまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの2021年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結期累計期間の業績動向を踏まえ、2020年8月7日に公表致しております予想値を変更しております。

(2021年2月4日公表の「2021年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。)

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,655	31,660
受取手形	2,985	2,791
営業未収入金	19,242	20,501
たな卸資産	788	755
未収還付法人税等	561	358
その他	2,369	2,520
貸倒引当金	△123	△163
流動資産合計	58,480	58,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,350	19,804
機械装置及び運搬具（純額）	2,459	3,107
土地	40,859	42,643
その他（純額）	7,112	8,686
有形固定資産合計	69,781	74,242
無形固定資産		
のれん	349	293
その他	841	715
無形固定資産合計	1,190	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	10,881	12,929
破産更生債権等	69	87
繰延税金資産	765	734
退職給付に係る資産	—	60
その他	4,914	5,082
貸倒引当金	△550	△624
投資その他の資産合計	16,079	18,270
固定資産合計	87,051	93,522
資産合計	145,531	151,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,058	1,019
営業未払金	12,016	11,912
短期借入金	8,310	8,570
1年内返済予定の長期借入金	313	2,782
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	1,381	482
未払消費税等	1,293	976
賞与引当金	1,425	379
その他	7,395	8,752
流動負債合計	38,193	39,875
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,458	6,796
再評価に係る繰延税金負債	3,523	3,523
役員退職慰労引当金	170	209
債務保証損失引当金	57	62
退職給付に係る負債	7,369	7,464
繰延税金負債	2,095	2,926
その他	5,437	6,075
固定負債合計	36,112	37,058
負債合計	74,306	76,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	38,294	40,742
自己株式	△2,066	△2,069
株主資本合計	62,109	64,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,241	4,367
土地再評価差額金	5,862	5,862
退職給付に係る調整累計額	△43	△82
その他の包括利益累計額合計	9,060	10,146
非支配株主持分	54	311
純資産合計	71,225	75,012
負債純資産合計	145,531	151,946

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	104,662	100,082
営業原価	93,729	90,034
営業総利益	10,932	10,048
販売費及び一般管理費	5,430	5,260
営業利益	5,502	4,787
営業外収益		
受取利息	126	118
受取配当金	197	209
受取家賃	80	80
持分法による投資利益	79	89
新型コロナウイルス感染症による 雇用調整助成金等	—	213
その他	154	97
営業外収益合計	638	808
営業外費用		
支払利息	166	187
社債発行費	67	—
貸倒引当金繰入額	59	19
その他	21	43
営業外費用合計	315	251
経常利益	5,825	5,344
特別利益		
固定資産売却益	132	94
負ののれん発生益	—	455
受取保険金	158	19
その他	2	3
特別利益合計	293	572
特別損失		
固定資産売却損	13	18
固定資産除却損	45	46
投資有価証券評価損	3	300
減損損失	—	293
災害による損失	31	—
その他	29	32
特別損失合計	124	692
税金等調整前四半期純利益	5,994	5,225
法人税、住民税及び事業税	1,663	1,483
法人税等調整額	494	394
法人税等合計	2,157	1,878
四半期純利益	3,836	3,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,819	3,341



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,836	3,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	1,122
退職給付に係る調整額	△49	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	52	1,085
四半期包括利益	3,888	4,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,871	4,428
非支配株主に係る四半期包括利益	17	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がありません。

(追加情報)

前連結会計年度末に新型コロナウイルス感染症拡大による、減損処理の判定や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りの仮定について、外出自粛・休業要請解除後に貨物量の回復はある程度見込まれるものの、感染拡大前の水準に回復するまでに半年程度は要するものとの仮定を基礎として行っておりました。

昨年5月に緊急事態宣言は一旦解除されましたが、感染者数は再び増加傾向に転じ、経済活動の回復は低調に推移しております。政府から発出される情報、日本国内や諸外国の状況等を参考とした上で、当第1四半期連結会計期間において貨物量が感染拡大前の水準に回復するまでには、当連結会計年度の期首から1年程度は要するものと仮定を見直しました。当該変更が、当第3四半期連結累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響がさらに長期化する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	95,888	2,263	5,157	103,310	1,352	104,662	—	104,662
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33	334	3,177	3,545	89	3,634	△3,634	—
計	95,922	2,598	8,335	106,855	1,441	108,297	△3,634	104,662
セグメント利益	4,999	366	174	5,540	99	5,639	△136	5,502

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△136百万円にはセグメント間消去564百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△700百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	91,753	2,252	4,746	98,752	1,329	100,082	—	100,082
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31	280	2,653	2,965	97	3,063	△3,063	—
計	91,784	2,533	7,400	101,718	1,427	103,146	△3,063	100,082
セグメント利益	4,365	260	174	4,800	141	4,941	△154	4,787

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△154百万円にはセグメント間消去596百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△750百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は293百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間の「物流関連事業」において、新生倉庫運輸株式会社の株式取得による連結子会社化にともない、負ののれんが発生しております。これにともない、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益455百万円を特別利益として計上しております。

なお、負ののれん発生益については当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定をした金額であります。

## 3. 補足情報

## 事業所別営業収益明細

(単位：百万円)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(95,888)	(91.6)	(91,753)	(91.7)	(△4,135)	(△4.3)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	71,158	67.9	66,490	66.5	△4,667	△6.6
倉庫事業	21,009	20.1	21,950	21.9	941	4.5
港湾運送事業	3,721	3.6	3,311	3.3	△409	△11.0
情報処理事業	(2,263)	(2.2)	(2,252)	(2.3)	(△11)	(△0.5)
販売事業	(5,157)	(4.9)	(4,746)	(4.7)	(△410)	(△8.0)
その他	(1,352)	(1.3)	(1,329)	(1.3)	(△22)	(△1.6)
合計	104,662	100.0	100,082	100.0	△4,579	△4.4

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。